

## 令和元年度定期監査結果報告書

地方自治法第199条第4項の規定により、令和元年度の定期監査を実施したので、同条第9項の規定により報告書を提出します。

令和2年3月2日

斑鳩町監査委員 佐伯知輝

斑鳩町監査委員 中川靖広

# I. 監査の概要

## 1. 監査の実施期間

令和2年1月30日から令和2年2月5日まで

## 2. 監査の実施者

監査を実施した監査委員は、佐伯知輝、中川靖広の2名である。

## 3. 監査の対象

### (1) 対象課等

総務部 総務課・まちづくり政策課・財政課・税務課  
住民生活部 福祉子ども課・長寿福祉課・健康対策課・  
国保医療課・環境対策課・住民課  
都市建設部 建設農林課・都市整備課・上下水道課  
教育委員会事務局 総務課・生涯学習課  
議会事務局  
会計室

### (現地監査の場所と内容)

斑鳩中学校における空調機器施工状況と災害備蓄品の確認  
斑鳩小学校における空調機器施工状況と災害備蓄品の確認  
斑鳩学童保育室の内外装の確認

### (2) 監査対象事項及び範囲

監査の対象としたのは、令和元年12月末現在における令和元年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計に係る次の事項である。

#### 〔1〕 予算の執行状況について

- ① 歳入の状況
- ② 歳出の状況
- ③ 工事の施工状況

#### 〔2〕 各種施策と事業の運営に係る事務の執行状況について

#### 〔3〕 財産管理の状況について

#### 4. 監査の目的、着眼点及び監査手続き

令和元年度における斑鳩町の財務に関する事務の執行と経営にかかる事業の管理について、その適否を確かめるため、正確性、合規性、経済性、有効性、効率性の各視点から監査を行った。

この監査にあたり、監査委員は監査対象課等から提出された定期監査資料に基づき、一般監査手続きのほか関係職員に質問を行い、説明を聴取し、各会計数値の分析を行うとともに、必要に応じ決裁文書及び保管書類の閲覧、並びに現地視察により施設・財産の管理及び工事の施工状況の確認等の各監査手続きを実施した。

## Ⅱ． 監査の結果

### 1． 予算の執行及び事業の管理状況

監査の結果、監査の対象となった各課等の予算にかかる財務に関する事務は以下のとおり適正に執行されており、水道事業・下水道事業にかかる経営も適正に行われているものと認められた。

なお、帳票、証憑の管理も内部牽制が良好に働いており、各会計数値とも正確に記帳計算されているものと認められた。

一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる令和元年 12 月末現在における歳入歳出予算の執行状況の概要は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ① 収支の状況

一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、別表 1 のとおりである。

予算現額 97 億 2,471 万円に対し、収入済額は 65 億 3,900 万 4 千円(前年度 63 億 2,342 万 9 千円)であり、収入率は 67.2% (前年度 63.8% より 3.4 ポイントの増加) となっている。

一方、支出済額は 56 億 497 万 3 千円 (前年度 52 億 4,047 万 4 千円) であり、執行率は 57.6% (前年度 52.8% より 4.8 ポイントの増加) となっている。

各款ごとにおける歳入歳出予算の執行状況の主な内容は、次のとおりである。

##### ② 歳入の状況

###### ○ 町税

町税の収納状況は、別表 10 のとおりである。

町税は、予算現額 29 億 6,976 万円に対し、収入済額は 22 億 7,265 万 1 千円であり、前年度より 1,546 万円の増加となっている。収納率は 76.5% (前年度 77.1% より 0.6 ポイントの減少) である。

町税全体の調定額は、30 億 1,057 万 2 千円であり、前年度(29 億 9,811 万円) より、1,246 万 2 千円の増加となっている。

町民税の現年分個人町民税は、納税義務者数は増加しているが、譲渡所得分の減少により、前年度から 2,383 万 3 千円の減少の 14 億 1,113 万 4 千円である。現年分法人町民税は、一部の法人の所得増加や従業者数の増加で均等割が増額となる法人がみられ、前年度より 1,413 万 2 千

円の増加の 7,734 万 9 千円である。よって町民税の現年分全体では、前年度より 970 万 1 千円の減少の 14 億 8,848 万 2 千円となっている。

現年分の固定資産税は、家屋の新增築等により、前年度より 2,277 万 2 千円の増加の 11 億 6,498 万円である。都市計画税も同様の理由で、前年度より 276 万 8 千円の増加の 1 億 3,117 万 3 千円となっている。

現年分の軽自動車税は、軽自動車台数の増加等により、前年度より 191 万円 8 千円の増加の 5,520 万円である。

たばこ税は、課税標準となる本数がやや減少しているものの、税率改正の影響により、前年度より 282 万円の増加の 1 億 250 万 9 千円である。

滞納整理については、預金調査 1,868 件、給与照会 23 件、その他の債権や転出先市町村等への追跡調査 120 件の合計 2,011 件を実施している。これらの調査をもとに、差押 13 件、交付要求 8 件の合計 21 件で滞納額 398 万 5 千円の滞納処分を行い、換価または配当があったものは 278 万 9 千円である。

#### ○ 地方譲与税及び地方消費税交付金等

地方譲与税及び地方消費税交付金等の収入状況は、下表のとおりである。

これらの予算現額の合計 6 億 3,335 万 8 千円に対し、収入済額は 3 億 9,616 万 9 千円であり、収入率は 62.6%（前年度 66.6%より 4.0 ポイントの減少）となっている。

地方譲与税及び地方消費税交付金等の収入状況（各年度 12 月末現在） 単位:千円

款	予算現額	収入済額	収入率 (%)		
			令和元年度	平成30年度	R1-H30
地方譲与税	56,930,000	40,199,000	70.6	65.5	5.1
利子割交付金	9,400,000	3,683,000	39.2	78.3	△ 39.1
配当割交付金	25,400,000	10,909,000	42.9	25.7	17.2
株式等譲渡所得割交付金	23,200,000	0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	414,400,000	277,972,000	67.1	73.9	△ 6.8
ゴルフ場利用税交付金	19,700,000	15,126,498	76.8	73.9	2.9
自動車取得税交付金	9,500,000	9,586,928	100.9	59.6	41.3
自動車税環境性能割交付金	3,400,000	786,000	23.1	—	—
地方特例交付金	68,328,000	36,598,000	53.6	100.0	△ 46.4
交通安全対策特別交付金	3,100,000	1,309,000	42.2	45.2	△ 3.0
歳入合計	633,358,000	396,169,426	62.6	66.6	△ 4.0

## ○ 地方交付税

地方交付税は、予算現額 26 億 9,791 万 4 千円に対し、収入済額は 24 億 854 万 8 千円(前年度 23 億 1,859 万 1 千円)であり、前年度より 8,995 万 7 千円の増加となっている。収入率は 89.3% (前年度 88.8%より 0.5 ポイントの増加) である。

## ○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、予算現額 1 億 2,545 万 4 千円に対し、収入済額は 9,608 万 9 千円である。前年度(1 億 272 万 3 千円)から 663 万 4 千円の減少は、10 月からの保育園保育料無償化が主な理由である。収入率は 76.6% (前年度 71.5%より 5.1 ポイントの増加) である。

分担金は町単独土地改良事業費分担金、土地改良施設維持管理適正化事業費分担金である。負担金は保育園保育料、老人福祉施設措置費負担金、障害福祉費の地域活動支援センター他市町村入所負担金等がある。

下表に町内の保育園入園児童数の推移を示しており、たつた保育園児童数は前年度より 1 人増加、あわ保育園児童数は前年度より 1 人の増加となっている。

保育園入園児童数の推移 (各年度 12 月末現在)

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較 R1-H30
たつた保育園	119	124	127	127	128	1
あわ保育園	212	216	192	200	201	1
斑鳩黎明保育園	102	144	143	207	239	32
小規模保育所 ほうりゅうじ	—	—	16	24	21	△ 3
計	433	484	478	558	589	31

斑鳩黎明保育園は平成 27 年 4 月、小規模保育所ほうりゅうじは平成 29 年 4 月開所

## ○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、予算現額 1 億 6,777 万 4 千円に対し、収入済額は 1 億 2,709 万 2 千円 (前年度 1 億 2,977 万 9 千円) であり、268 万 7 千円の減少となっている。収入率は 75.8% (前年度 75.1%より 0.7 ポイントの増加) である。

使用料の主なものは、学童保育室保育料、ふれあい交流センター生き

生きの里使用料、総合保健福祉会館（生き生きプラザ斑鳩）の貸室使用料、町営住宅家賃、幼稚園保育料等である。

学童保育室保育料の収入済額は 1,102 万 1 千円であり、前年度（1,164 万 5 千円）より、62 万 4 千円の減少となっている。下表に各学童保育室入所児童数の年度別推移を示しており、斑鳩学童保育室児童数は前年度より 3 人の減少、斑鳩西学童保育室児童数は前年度より 16 人の減少、斑鳩東学童保育室児童数は前年度より 7 人の減少で、全体では前年度より 26 人の減少となっている。

学童保育室入所児童数の推移（各年度 12 月 1 日現在）

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較 R1-H30
斑鳩学童保育室	137	163	182	165	162	△ 3
斑鳩西学童保育室	58	58	69	90	74	△ 16
斑鳩東学童保育室	102	112	120	115	108	△ 7
計	297	333	371	370	344	△ 26

ふれあい交流センターいきいきの里使用料の収入済額は 347 万円であり、前年度（304 万 5 千円）より、42 万 5 千円の増加となっている。下表に利用者数の年度別推移を示しており、12 月末までの利用者数は、町内 20,241 人、町外 3,678 人、計 23,919 人である。前年度より 983 人増加しているが、前年度のような大規模修繕による休館がないことが増加の理由であり、喫茶室を開業していた事業者が前年度末で撤退したことも考慮すると、入館者は減少傾向にあると予想される。

ふれあい交流センターいきいきの里の利用状況の推移（各年度 12 月末現在）

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較 R1-H30
町内	24,065	26,072	24,967	19,670	20,241	571
町外	2,733	3,356	3,497	3,266	3,678	412
計	26,798	29,428	28,464	22,936	23,919	983

平成 27 年度は男子浴室の大規模な修繕に伴い平成 27 年 3 月 25 日から 4 月 28 日まで休館した

平成 29 年度は漏水修繕により 5 月に男女浴室 3 日間、10 月に女子浴室 4 日間使用を停止した

平成 30 年度は浴室修繕のため 11 月 25 日から 1 月 3 日まで休館した

総合保健福祉会館の貸室使用料の収入済額は 66 万円であり、前年度（88 万 8 千円）より、22 万 8 千円の減少となっている。

町営住宅家賃の収入済額は 1,159 万 6 千円であり、前年度(1,267 万円)より、107 万 5 千円の減少となっている。

幼稚園保育料の収入済額は 472 万 7 千円であり、前年度(772 万円)より、299 万 3 千円の減少となっているのは、10 月からの町立幼稚園保育料無償化に伴う減少である。

次に、手数料の主なものは、ごみ処理手数料、戸籍や税関係の証明手数料等である。

ごみ処理手数料の収入済額は 4,528 万 1 千円であり、前年度（4,282 万 9 千円）より、245 万 2 千円の増加となっている。

下表の廃棄物・資源物処理実績を見ると、毎年、事業系廃棄物の排出量が増加しており、新たな店舗数の増加が主な要因だと考えられる。しかし、その他の家庭系廃棄物等の量は、ほぼ同数値または減少しているため、合計では前年度より、39t（0.8%）の増加に留まっている。

生ごみ分別収集モデル事業と枝葉・草類の分別収集により、可燃ごみの 30.6%が資源として有効活用された。12 月末現在の費用面では、全て焼却した場合より、1,487 万 7 千円の効果があったと考えられる。

12 月末現在の生ごみの分別収集モデル世帯は、96 自治会 6,882 世帯（前年度 93 自治会 6,377 世帯）であり、全世帯の 57.9%となっている。

廃棄物・資源物処理量の年次別推移(各年度 12 月末現在)

単位：t

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較(%)
家庭系廃棄物	2,395	2,254	2,162	2,193	2,162	98.6
家庭系資源物	1,376	1,441	1,410	1,374	1,432	104.2
小計	3,771	3,695	3,572	3,568	3,594	100.7
事業系廃棄物	738	779	813	869	940	108.2
事業系資源物	508	525	508	572	515	90.0
小計	1,247	1,304	1,321	1,442	1,455	100.9
合計	5,018	5,000	4,893	5,010	5,049	100.8



バイオマス利活用の実績の推移（各年度 12 月末現在）

	処理量(t)			可燃ごみ	処理経費(千円)		
	生ごみ	枝葉草類	可燃ごみ	削減率(%)	全て焼却(A)	実績(B)	比較(A-B)
平成27年度	295	864	2,713	29.9	129,636	115,370	14,266
平成28年度	330	889	2,660	31.4	129,829	113,928	15,901
平成29年度	340	899	2,600	32.3	124,370	107,605	16,765
平成30年度	349	910	2,637	32.3	126,218	105,913	20,305
令和元年度	354	833	2,685	30.6	126,225	111,348	14,877

生ごみ分別収集モデル世帯数の推移（各年度 12 月末現在）

	モデル自治会		モデル世帯の割合(%)	全世帯数
	自治会数	世帯数		
平成27年度	56	4,895	42.9	11,404
平成28年度	74	5,953	51.8	11,493
平成29年度	85	6,196	53.4	11,610
平成30年度	93	6,377	54.2	11,758
令和元年度	96	6,882	57.9	11,891

○ 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金は、予算現額 11 億 2,838 万 9 千円に対し、収入済額は 4 億 9,155 万 8 千円であり、収入率は 43.6%（前年度 51.2%より 7.6 ポイントの減少）となっている。

国庫負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費等負担金、国民健康保険保険基盤安定負担金、児童手当交付金、私立幼稚園保育料無償化負担金等である。国庫補助金の主なものは、子ども・子育て支援整備交付金、地域生活支援事業費補助金、土木費の道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金、街なみ環境整備事業補助金等である。

県支出金は、予算現額 6 億 6,784 万円に対し、収入済額は 2 億 8,514 万 4 千円である。収入率は 42.7%（前年度 46.9%より 4.2 ポイントの減少）となっている。

県負担金の主なものは、県民税取扱負担金、児童福祉費の施設型給付

費等負担金、自立支援給付費負担金、国民健康保険保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、児童手当交付金等である。県補助金の主なものは、子ども医療費補助金、心身障害者医療費補助金、震災対策農業水利施設整備事業費補助金等である。

## ○ 財産収入等その他の歳入

財産収入は、予算現額 3,959 万 5 千円に対し、収入済額 2,131 万 2 千円であり、収入率は 53.8%となっている。今年度の財産収入の主なものは、旧町営住宅追手団地敷地の売却による収入である。

寄附金は、予算現額 1,400 万円に対し、収入済額は 1,164 万 3 千円であり、収入率は 83.2%となっている。主なものは、ふるさと納税である。

繰入金は、予算現額 8,113 万円であり、財政調整基金からの繰入は未執行である。

繰越金は、予算現額 3 億 4,456 万 9 千円であり、全額収入済となっている。

諸収入は、予算現額 8,272 万 7 千円に対し、収入済額は 3,303 万円であり、収入率は 39.9%となっている。

## ○ 町債

町債は、予算現額 7 億 7,220 万円に対し、収入済額は 5,120 万円である。町債の主なものは、し尿処理施設整備事業債、土地改良事業債、道路新設改良事業債、道路橋りょう環境整備事業債、臨時財政対策債等である。

## ③ 歳出の状況

### ○ 議会費

議会費は、予算現額 1 億 229 万 2 千円に対し、支出済額は 7,657 万 5 千円であり、執行率は 74.9%（前年度 80.9%より 6.0 ポイントの減少）となっている。

予算残額の主なものは、人件費、議員報酬等である。

### ○ 総務費

総務費は、予算現額 10 億 6,695 万 4 千円に対し、支出済額は 7 億 1,621 万円であり、執行率が 67.1%（前年度 55.1%より 12.0 ポイントの増加）となったのは、参議院選挙等が執行され、その関係の支出が主な理由で

ある。

予算残額の主なものは、人件費、職員退職手当負担金、積立金、事務事業委託料、補助金等であり、年度末までに執行・精算の予定である。

## ○ 民生費

民生費は、予算現額 36 億 3,013 万 6 千円に対し、支出済額は 19 億 1,858 万 3 千円であり、執行率は 52.9%（前年度 53.3%より 0.4 ポイントの減少）となっている。

予算残額の主なものは、人件費、事務事業委託料、補助金、扶助費、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等への繰出金等であり、次年度繰越が見込まれる斑鳩西学童保育室工事請負費以外は、年度末までに執行の予定である。

## ○ 衛生費

衛生費は、予算現額 9 億 4,036 万 4 千円に対し、支出済額は 5 億 3,008 万 7 千円であり、執行率は 56.4%（前年度 59.6%より 3.2 ポイントの減少）となっている。

予算残額の主なものは、人件費、修繕料、事務事業委託料、鳩水園受変電設備更新等工事請負費等であり、年度末までに執行の予定である。

## ○ 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額 1 億 3,791 万 4 千円に対し、支出済額は 4,294 万 7 千円であり、執行率は 31.1%（前年度 32.1%より 1.0 ポイントの減少）となっている。

予算残額の主なものは、人件費、工事請負費、いかるが溜池環境整備負担金等であり、年度末までに執行の予定である。

## ○ 商工費

商工費は、予算現額 1 億 3,797 万 8 千円に対し、支出済額は 9,738 万 7 千円であり、執行率は 70.6%（前年度 72.9%より 2.3 ポイントの減少）となっている。

予算残額の主なものは、人件費、事務事業委託料、工事請負費、補助金等であり、年度末までに執行・精算の予定である。

## ○ 土木費

予算現額 8 億 8,799 万 5 千円に対し、支出済額は 5 億 3,328 万 5 千円であり、執行率は 60.1%（前年度 64.3%より 4.2 ポイントの減少）となっている。

予算残額の主なものは、人件費、事務事業委託料、町営住宅追手団地屋根外壁等改修工事請負費、補助金等である。現在発注済の工事及び測量設計等の事業委託について、2 か年事業の都市計画マスタープラン改定業務以外は、年度末までに執行の予定である。

## ○ 消防費

予算現額 3 億 6,783 万円に対し、支出済額は 2 億 7,329 万 2 千円であり、執行率は 74.3%（前年度 78.4%より 4.1 ポイントの減少）となっている。

今年度、消防車を更新する予定であったが、消防庁から車両の無償貸付を受けることになったため、備品購入費以外の予算は、年度末までに執行の予定である。

## ○ 教育費

予算現額 13 億 6,335 万 3 千円に対し、支出済額は 9 億 8,874 万 4 千円であり、執行率は 72.5%（前年度 39.4%より 33.1 ポイントの増加）となったのは、小・中学校空調設備の整備工事が完了し、工事代金の支出が主な理由である。

予算残額の主なものは、人件費、幼児教育無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費及び私立幼稚園保育料等無償化補助金、扶助費、各施設の維持管理費用等であり、年度末までに執行の予定である。

## ○ 災害復旧費

災害復旧費は予算現額 6 千円であり、現在、執行の予定はない。

## ○ 公債費

公債費は予算現額 8 億 5,348 万円に対し、支出済額は 4 億 2,786 万 4 千円であり、執行率は 50.1%（前年度 50.7%より 0.6 ポイントの減少）となっている。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、別表 2。調定区分ごとの収納状況は、別表 11 のとおりである。

予算現額 33 億 3,862 万 4 千円に対し、収入済額は 19 億 8,876 万 7 千円(前年度 20 億 6,420 万 8 千円)であり、収入率は 59.6%(前年度 59.3%より 0.3 ポイントの増加)となっている。

全体の調定額は 6 億 8,852 万 8 千円であり、前年度(7 億 2,718 万 1 千円)より 3,865 万 3 千円の減少となっている。収入済額は 4 億 2,602 万 7 千円であり、前年度(4 億 4,316 万円)より 1,713 万 2 千円の減少となっている。

現年課税分の調定額は 5 億 6,037 万 6 千円であり、前年度(5 億 9,289 万 2 千円)より、3,251 万 5 千円の減少となっている。収入済額は 4 億 444 万 5 千円であり、前年度(4 億 2,044 万 2 千円)より 1,599 万 7 千円の減少となっている。

一方、支出済額は 21 億 8,298 万 9 千円であり、前年度(21 億 8,365 万 9 千円)より、67 万円の減少となっている。

出産育児一時金及び葬祭費を除く一般被保険者と退職被保険者の療養諸費について、12 月末時点で支給決定した被保険者件数は 82,066 件であり、前年度(85,802 件)より 3,736 件の減少となっている。しかし、給付額では 15 億 3,026 万 1 千円であり、前年度(14 億 9,704 万 7 千円)より 3,321 万 4 千円の増加となっている。

12 月末現在における国保加入世帯数は 3,615 世帯であり、前年度(3,764 世帯)より、149 世帯の減少となっている。被保険者数は 5,781 人であり、前年度(6,146 人)より、365 人の減少となっている。

## (3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の歳入歳出予算の執行状況は、別表 3 のとおりである。

予算現額 26 億 1,399 万 6 千円に対し、収入済額は 14 億 2,835 万 5 千円(前年度 14 億 7,733 万 2 千円)であり、収入率は 54.6%(前年度 57.7%より 3.1 ポイントの減少)となっている。

一方、支出済額は 15 億 3,391 万円(前年度 14 億 6,749 万 7 千円)であり、執行率は 58.7%(前年度 57.3%より 1.4 ポイントの増加)となっている。

介護給付費は、支出済額 14 億 336 万 5 千円であり、前年度（13 億 3,828 万円）より、6,508 万 5 千円の増加となっている。

12 月末での被保険者数は 8,631 人であり、前年度（8,549 人）より、82 人の増加となっている。12 月末現在の要介護（要支援を含む）認定者数は 1,646 人であり、前年度（1,632 人）より、14 人の増加となっている。

#### （４） 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入歳出予算の執行状況は、別表 4 のとおりである。

予算現額 1,061 万円に対し、収入済額は 711 万 3 千円（前年度 656 万 1 千円）であり、収入率は 67.0%（前年度 67.9%より 0.9 ポイントの減少）となっている。

一方、支出済額は 497 万 1 千円（前年度 412 万 5 千円）であり、執行率は 46.9%（前年度 42.7%より 4.2 ポイントの増加）となっている。

#### （５） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、別表 5 のとおりである。

予算現額 4 億 5,960 万 3 千円に対し、収入済額は 2 億 7,142 万 9 千円（前年度 2 億 5,440 万 3 千円）であり、収入率は 59.1%（前年度 58.1%より 1.0 ポイントの増加）となっている。

一方、支出済額は 2 億 6,598 万円（前年度 2 億 4,763 万 6 千円）であり、執行率は 57.9%（前年度 56.6%より 1.3 ポイントの増加）となっている。

12 月末での被保険者数は 4,465 人であり、前年度（4,268 人）より 197 人の増加となっている。

#### （６） 水道事業会計

##### ① 経営管理の状況

水道事業の経営は、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。事業の業績も収益的収支の状況も安定して

おり、現時点での不安材料は見られない。ただ、今後とも節水意識の高まりや人口減少社会の進行により、給水収益の減収傾向は避けられず、固定費の更なる圧縮を計り、経営体質の強化に心すべきである。

資金面については、以前より潤沢な手許現金を有しており、当面の期間において何ら懸念材料はないが、長期的に見れば、老朽管の更新時期が一定の期間に集中してくることから、アセットマネジメントにより長期資金計画は、十分検討しなければならないところである。

## ② 収益的収支の状況

水道事業会計現金収支状況は、別表 6。予算執行状況は、別表 7 のとおりである。

水道事業収益は、予算現額 7 億 7,762 万 2 千円に対し、執行額は 4 億 8,873 万 8 千円（前年度 4 億 9,349 万 9 千円）であり、執行率は 62.9%（前年度 64.2%より 1.3 ポイントの減少）となっている。

一方、水道事業費用は、予算現額 7 億 5,813 万 1 千円に対し、執行額は 3 億 2,564 万 8 千円（前年度 3 億 2,635 万 1 千円）であり、執行率は 43.0%（前年度 43.5%より 0.5 ポイントの減少）となっている。

## ③ 資本的収支の状況

資本的収入は、予算現額 1 億 6,888 万 2 千円に対し、執行額は 2,214 万 1 千円（前年度 2,035 万 8 千円）であり、執行率は 13.1%（前年度 10.9%より 2.2 ポイントの増加）となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 3 億 3,912 万 8 千円に対し、執行額は 4,360 万 4 千円（前年度 4,908 万円）であり、執行率は 12.9%（前年度 14.7%より 1.8 ポイントの減少）となっている。建設改良費の執行率は 2.4%と低いが、予定していた工事は全て発注済である。その主な内訳は、公共下水道関連工事が 6 件 1 億 1,225 万 8 千円、排水管新設工事が 3 件計 6,114 万 7 千円、老朽管更新工事が 1 件 585 万円である。

# (7) 下水道事業会計

## ① 経営管理の状況

下水道事業の経営は、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。

平成 30 年度より公営企業会計に移行しているが、下水道の整備工事を

行っていることから、町の一般会計より補助金を受けている。

11件の整備工事が施工され、2件の2か年継続工事を除き、全ての工事は年度末までに竣工する予定である。今年度の整備面積は3.7ha、整備延長は2,850mを見込んでいる。

公共下水道事業加入負担金について、今年度は12月末現在で182件の収入があり、12月末現在の総接続件数は4,261件で順調に増加しており、接続率は69.2%となっている。

なお、接続工事費用の負担軽減のための排水設備改造資金融資あっせんについて、今年度は12月末現在で3件となっている。

## ② 収益的収支の状況

下水道事業会計現金収支状況は、別表8。予算執行状況は、別表9のとおりである。

下水道事業収益は、予算現額6億9,735万8千円に対し、執行額は2億1,226万1千円(前年度2億6,037万6千円)であり、執行率は30.4%(前年度37.6%より7.2ポイントの減少)となっている。

一方、下水道事業費用は、予算現額6億9,735万8千円に対し、執行額は1億5,356万9千円(前年度1億5,921万5千円)であり、執行率は22.0%(前年度23.1%より1.1ポイントの減少)となっている。

## ③ 資本的収支の状況

資本的収入は、予算現額12億2,173万8千円に対し、執行額は3億6,646万2千円(前年度3億6,633万5千円)であり、執行率は30.0%(前年度32.1%より2.1ポイントの減少)となっている。

一方、資本的支出は、予算現額12億6,638万6千円に対し、執行額は2億8,864万5千円(前年度2億9,451万7千円)であり、執行率は22.8%(前年度25.0%より2.2ポイントの減少)となっている。管路建設改良費の執行率は10.6%と低いが、予定していた工事は全て発注済である。

## 2. 財産管理の状況

いずれも概ね適正に管理されていると認められる。

また、遊休土地(旧町営住宅追手団地)の龍田南5丁目291番4(1305.59㎡)について、1,810万円で売却している。



### Ⅲ. 報告に添える意見

令和元年度の定期監査の結果はおよそ以上のとおりであり、厳しい財政状況の中で、絶えず事業の見直しも行われていて、事務も効率的に運営され、その執行と管理は、全て適正に行われているものと認められた。特に記すべき事項もないが、最後に若干意見を付しておきたい。

#### (1) 会計年度任用職員制度について

「働き方改革」の一つである雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保、いわゆる同一労働同一賃金の制度が、令和2年4月から始まることとなる。一般的にこの制度は、正社員（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者）の間の不合理な待遇の差をなくすことである。

このことから、令和2年4月より会計年度任用職員制度が導入され、人件費が増加となることはやむを得ないと考えるが、今後、相当な増額の状態が継続するので留意すべきである。

#### (2) 公共施設管理計画について

平成28年度に策定された斑鳩町公共施設等総合管理計画に基づき、今年度から2か年で、各施設別の計画や具体的な方針について策定される。今年度は、各施設の評価・分析が行われ、令和2年度は、各施設の保全方針及び対策費用の試算を行い、個別施設計画が策定される。

このことから、今後は公共施設等の総合適正管理を行うことにより、財政負担を低減・平準化する必要がある。

#### (3) これからの斑鳩町の財政運営について

上記の会計年度任用職員制度の人件費以外にも、平成30年度決算審査意見書で述べているように、社会福祉費の扶助費が毎年増加しており、下水道事業の建設改良工事も継続されるため、相当な支出の増加が考えられるので留意すべきである。

また、今後の少子・高齢化や人口減少社会の進行をふまえて、財政だけではなく、人員や施設の最適配置等を検討・実現し、時代に即したまちづくりを行う必要がある。

※ 本報告書の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある